

平成27年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 1-2

局・課名： 健康福祉局・生活援護管理課

事業名	生活困窮者自立支援事業	事業費(千円)	平成25年度決算額	平成26年度予算額	平成27年度要求額
		-	51,317	133,105	
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)
	生活困窮者自立支援法の施行にあたり、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行う。		H ~ H		
	【内容】	主な要求内容 (単位:千円)			
	<p>○自立相談支援事業(市内1か所、各区巡回) 生活困窮者(経済的な要因や社会的孤立などで生活に困窮している人)の自立に関する相談支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の把握、相談受付 ・アセスメント及び本人の状況に応じた支援プランの策定 ・地域づくりの推進(地域連携、社会資源開発など) ・就労支援(キャリアサポート事業:就労相談・求人開拓等) <p>○住居確保給付金</p> <p>○就労準備支援事業</p> <p>○一時生活支援事業</p> <p>○学習支援事業</p>	項目	26年度予算	27年度要求額	内容・積算等
		自立相談支援事業	30,229	68,043	委託料、ホームレス巡回相談分担金、賞金、事務費
		キャリアサポート事業	10,216	11,993	生活困窮者を対象とした就労支援事業
		住居確保給付金	-	24,951	扶助費
		住宅支援給付事業(経過措置)	-	8,001	扶助費
		就労準備支援事業	-	10,000	生活困窮者を対象とした就労訓練事業
		一時生活支援事業	-	3,444	ホームレスに対する緊急一時宿泊事業
学習支援事業		-	5,998	生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業	
生活困窮者自立促進支援調査事業		7,589	-		
その他事務費		3,283	675	事務経費	
	合計	51,317	133,105		
【今年度要求のポイント】	<p>生活困窮者自立支援法の施行にあたり、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うため、必須事業である自立相談支援機関の設置及び住居確保給付金の支給、任意事業として就労準備支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業を実施</p>				
スケジュール(経過及び今後展開)					
<p>【経過(～26年度)】 生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施</p>		<p>【27年度】 自立相談支援機関の設置及び住居確保給付金の支給(必須) 就労準備支援事業ほか任意事業の実施</p>		<p>【今後予定(28年度～)】 稼働状況をみながら自立相談支援機関の展開を検討</p>	
その他 特記事項					
<p>みんなの審査会対象外 関連事業： 生活困窮者自立支援法の施行に伴い、ホームレス自立支援対策事業及び住居支援給付事業を生活困窮者自立支援事業に統合</p>					

整理番号： 11 - 1 - 0010